



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,448	2.8	856	△10.8	875	△4.9	602	8.4
27年3月期	10,169	△16.5	959	△38.7	919	△39.1	555	△34.5

(注) 包括利益 28年3月期 446百万円(△27.4%) 27年3月期 614百万円(△27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.05	—	11.7	7.0	8.2
27年3月期	56.04	—	11.8	7.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,892	5,357	41.6	544.24
27年3月期	12,205	4,978	40.8	502.85

(参考) 自己資本 28年3月期 5,357百万円 27年3月期 4,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19	△445	562	2,104
27年3月期	854	△170	△881	1,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	8.9	1.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	8.2	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△5.8	180	△28.3	180	△23.4	110	△50.5	11.17
通期	9,800	△6.2	860	0.5	810	△7.4	500	△16.9	50.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	10,120,000株	27年3月期	10,120,000株
28年3月期	276,530株	27年3月期	218,648株
28年3月期	9,868,058株	27年3月期	9,920,673株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,662	△0.4	732	△18.5	761	△12.9	529	△1.8
27年3月期	9,702	△17.6	899	△40.0	875	△40.4	539	△35.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	53	67	—	—
27年3月期	54	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期	12,030		5,081		42.2		516	18
27年3月期	11,425		4,650		40.7		469	69

(参考) 自己資本 28年3月期 5,081百万円 27年3月期 4,650百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,460	△6.3	130	△39.3	130	△37.5	80	△61.0	8	13
通期	9,150	△5.3	710	△3.0	710	△6.7	440	△16.8	44	70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢、設備投資に改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しているものの、原油をはじめとする資源価格の下落や新興国の景気減速などのリスク要因が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存事業の掘り起し、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。また、笹塚商業施設ではお客様の利便性向上を重視したリニューアル工事を行いました。

その結果として、売上高は104億4千8百万円（前期比2.8%増）、営業利益8億5千6百万円（前期比10.8%減）、経常利益8億7千5百万円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億2百万円（前期比8.4%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 〔消防・防災事業〕

消防・防災事業では、消火栓ホースの交換需要、官公庁向け救助資機材、発電所向け資機材の販売ともほぼ前期並みの微減となった結果、売上高は51億9千9百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3億4千6百万円（前期比9.1%減）となりました。

#### 〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、引き続きP-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品および民間機向けゴム部品の納入が堅調に推移しました。一方、工業用品部門では、海外発電所向け絶縁接続管が半減しましたが、子会社の櫻テクノ株式会社においてインフラ向け防水塗装工事が大幅に伸びました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は47億6千7百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2千4百万円（前期比4.1%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業は、売上高は4億8千1百万円（前期比1.8%減）、主に第1四半期に実施した笹塚商業施設リニューアル工事の際の撤去工事など修繕費の影響により、セグメント利益（営業利益）は6千8百万円（前期比52.2%減）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、急激な為替の変動、資源価格の値戻し、新興国など海外景気の下振れ懸念なども残っており、先行きについては不透明な状況が予測されます。

このような状況のもと、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高98億円（前期比6.2%減）、営業利益8億6千万円（前期比0.5%増）、経常利益8億1千万円（前期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前期比16.9%減）を見込んでおります。

今後、当社は次期計画達成に向けてグループ一丸となって取組み、株主の皆様の付託にお応えすべく全力を傾注する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億3千7百万円増の21億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千9百万円の資金の増加(前期は8億5千4百万円の資金の増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益10億1千2百万円に対し、減価償却費1億9千6百万円の資金増加要因と、売上債権の増加額2億6千2百万円、たな卸資産の増加額1億7千3百万円、仕入債務の減少額1億3千5百万円、法人税等の支払額3億5千5百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千5百万円の資金の減少(前期は1億7千万円の資金の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出4億2千9百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6千2百万円の資金の増加(前期は8億8千1百万円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金による収支6億9千6百万円の増加、配当金の支払額4千7百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	30.2%	35.4%	32.2%	40.8%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	25.7%	26.3%	32.6%	26.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	461.9%	—	504.1%	347.4%	18,137.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5倍	—	11.8倍	16.4倍	0.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し安定した事業の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し徹底的なコストダウンを行うとともに、他社との差別化したホースを開発してまいります。また、お客様のニーズを的確にとらえ満足していただける防災資機材の提案・開発を行い、新しい需要を取り込んでまいります。

航空・宇宙、工業用品事業においては、MRJなど民間航空機の需要拡大を最大限に取り込むべくフロータイムの短縮、徹底的なコストダウンを行い、さらなる顧客満足度の向上のために資源を投入してまいります。工業用品部門では、新規市場・需要開拓のため営業活動を強化し、新商材をタイムリーに市場に投入し、お客様のニーズに真摯に応えてまいります。

不動産賃貸事業にあっては、テナント様と連携し収益の向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り強固な経営基盤の確立と持続的な成長に向けて当社グループの総力を傾注し、中長期的な企業価値の向上を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,145	2,283,654
受取手形及び売掛金	3,861,465	4,124,278
商品及び製品	83,065	80,446
半製品	399,793	442,746
仕掛品	1,106,934	1,136,954
原材料及び貯蔵品	496,346	599,626
繰延税金資産	107,138	97,641
その他	66,326	61,481
貸倒引当金	△16,298	△6,232
流動資産合計	8,250,917	8,820,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,446,128	6,646,212
減価償却累計額	△4,641,603	△4,736,855
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,780,355	1,885,187
構築物	315,168	332,318
減価償却累計額	△297,771	△300,355
構築物(純額)	17,396	31,963
機械及び装置	2,379,421	2,469,830
減価償却累計額	△2,120,441	△2,168,652
機械及び装置(純額)	258,979	301,177
車両運搬具	25,418	25,348
減価償却累計額	△23,483	△23,225
車両運搬具(純額)	1,934	2,122
工具、器具及び備品	257,114	264,905
減価償却累計額	△233,235	△238,323
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	23,729	26,432
土地	1,304,211	1,304,211
リース資産	12,138	12,138
減価償却累計額	△1,676	△3,410
リース資産(純額)	10,461	8,727
建設仮勘定	81,965	-
有形固定資産合計	3,479,033	3,559,821
無形固定資産		
のれん	5,126	-
その他	15,627	16,627
無形固定資産合計	20,753	16,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,688	236,874
破産更生債権等	238	238
繰延税金資産	72,406	88,610
その他	114,131	169,911
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	455,225	495,396
固定資産合計	3,955,013	4,071,845
資産合計	12,205,930	12,892,443



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,719	1,774,447
短期借入金	605,000	1,495,000
1年内償還予定の社債	66,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	647,808	769,800
リース債務	1,872	1,872
未払法人税等	207,654	203,323
賞与引当金	238,202	234,210
役員賞与引当金	68,000	80,000
設備関係支払手形	188,062	53,070
その他	661,771	566,435
流動負債合計	4,594,090	5,342,159
固定負債		
社債	400,000	236,000
長期借入金	1,250,765	935,307
リース債務	9,519	7,646
繰延税金負債	9,899	12,873
役員退職慰労引当金	209,216	233,346
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	-
退職給付に係る負債	300,318	510,074
資産除去債務	10,957	11,209
その他	217,058	246,588
固定負債合計	2,632,992	2,193,045
負債合計	7,227,083	7,535,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,247,839	4,800,796
自己株式	△65,250	△83,905
株主資本合計	4,974,019	5,508,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,171	55,490
退職給付に係る調整累計額	△75,343	△206,572
その他の包括利益累計額合計	4,827	△151,082
純資産合計	4,978,847	5,357,238
負債純資産合計	12,205,930	12,892,443

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,169,020	10,448,743
売上原価	7,582,846	7,909,176
売上総利益	2,586,173	2,539,567
販売費及び一般管理費	1,626,213	1,683,216
営業利益	959,960	856,350
営業外収益		
受取利息	195	195
受取配当金	6,283	6,951
受取地代家賃	10,334	10,867
受取保険金	-	31,653
貸倒引当金戻入額	5,390	10,066
雑収入	11,917	16,733
営業外収益合計	34,121	76,467
営業外費用		
支払利息	50,110	46,801
社債利息	2,946	3,060
社債発行費	1,859	-
為替差損	10,610	-
雑支出	8,917	7,932
営業外費用合計	74,444	57,793
経常利益	919,638	875,024
特別利益		
固定資産売却益	-	669
事業譲渡益	65,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	141,765
特別利益合計	65,000	142,435
特別損失		
固定資産除却損	1,123	4,868
投資有価証券評価損	-	70
特別損失合計	1,123	4,938
税金等調整前当期純利益	983,514	1,012,521
法人税、住民税及び事業税	353,178	352,219
法人税等調整額	74,411	57,838
法人税等合計	427,590	410,058
当期純利益	555,924	602,463
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	555,924	602,463

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	555,924	602,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,851	△24,680
退職給付に係る調整額	27,183	△131,229
その他の包括利益合計	59,035	△155,909
包括利益	614,959	446,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,959	446,553
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	3,775,580	△46,505	4,520,505	48,319	△102,526	△54,207	4,466,298
会計方針の変更による累積的影響額			△23,969		△23,969				△23,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,000	285,430	3,751,610	△46,505	4,496,535	48,319	△102,526	△54,207	4,442,328
当期変動額									
剰余金の配当			△59,695		△59,695				△59,695
親会社株主に帰属する当期純利益			555,924		555,924				555,924
自己株式の取得				△18,745	△18,745				△18,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,851	27,183	59,035	59,035
当期変動額合計	-	-	496,229	△18,745	477,484	31,851	27,183	59,035	536,519
当期末残高	506,000	285,430	4,247,839	△65,250	4,974,019	80,171	△75,343	4,827	4,978,847

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	4,247,839	△65,250	4,974,019	80,171	△75,343	4,827	4,978,847
会計方針の変更による累積的影響額			-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,000	285,430	4,247,839	△65,250	4,974,019	80,171	△75,343	4,827	4,978,847
当期変動額									
剰余金の配当			△49,506		△49,506				△49,506
親会社株主に帰属する当期純利益			602,463		602,463				602,463
自己株式の取得				△18,655	△18,655				△18,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△24,680	△131,229	△155,909	△155,909
当期変動額合計	-	-	552,956	△18,655	534,301	△24,680	△131,229	△155,909	378,391
当期末残高	506,000	285,430	4,800,796	△83,905	5,508,321	55,490	△206,572	△151,082	5,357,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	983,514	1,012,521
減価償却費	170,370	196,398
のれん償却額	5,126	5,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,390	△10,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,049	△3,992
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,443	24,129
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△141,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,955	△28,334
受取利息及び受取配当金	△6,479	△7,147
支払利息	53,056	49,861
社債発行費	1,859	-
事業譲渡損益 (△は益)	△65,000	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△669
固定資産除却損	1,123	4,868
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	70
売上債権の増減額 (△は増加)	1,070,361	△262,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	514,484	△173,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,015,462	△135,272
その他	44,999	△122,240
小計	1,678,003	419,041
利息及び配当金の受取額	6,479	6,909
利息の支払額	△52,127	△51,185
法人税等の還付額	166	638
法人税等の支払額	△777,639	△355,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,881	19,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	△223,923	△429,053
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	-	△2,400
投資有価証券の取得による支出	△1,333	△1,197
事業譲渡による収入	65,000	-
その他	△10,502	△12,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,739	△445,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	98,140	-
社債の償還による支出	△70,000	△66,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△735,000	890,000
長期借入れによる収入	740,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△837,133	△703,466
自己株式の取得による支出	△18,745	△18,655
配当金の支払額	△56,866	△47,138
その他	△1,716	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,320	562,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,178	137,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,123	1,966,945
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,945	2,104,454

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散となりました。その結果、同基金の解散に対する当社及び一部の連結子会社の負担相当額も不要となる見込みです。

一方、当社及び一部の連結子会社は、同基金の解散に伴い基金独自の上乗せ加算部分が消滅した従業員に対する補填を目的として、確定給付型の退職一時金制度を平成27年10月5日より開始し、また、確定拠出年金制度を平成28年4月1日に開始しております。

これに伴い、前連結会計年度における厚生年金基金解散損失引当金225,256千円を取り崩し、確定給付型の退職一時金制度として退職給付引当金53,784千円並びに長期未払金29,705千円を計上し、その取り崩し計上の差額141,765千円について厚生年金基金解散損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,240,759	4,437,724	490,536	10,169,020	—	10,169,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	513	6,600	7,113	△7,113	—
計	5,240,759	4,438,237	497,136	10,176,133	△7,113	10,169,020
セグメント利益	381,433	696,161	143,515	1,221,110	△261,149	959,960
その他の項目						
減価償却費	27,094	57,615	76,476	161,187	9,183	170,370
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△261,149千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,199,656	4,767,449	481,637	10,448,743	—	10,448,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,600	6,600	△6,600	—
計	5,199,656	4,767,449	488,237	10,455,343	△6,600	10,448,743
セグメント利益	346,714	724,826	68,573	1,140,114	△283,763	856,350
その他の項目						
減価償却費	22,432	83,672	80,124	186,229	10,169	196,398
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△283,763千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	502.85円	544.24円
1株当たり当期純利益金額	56.04円	61.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	555,924	602,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	555,924	602,463
普通株式の期中平均株式数(株)	9,920,673	9,868,058

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,978,847	5,357,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,978,847	5,357,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,901,352	9,843,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。